

社会的包摂の実現に向けた社会教育の在り方の検討

新潟市社会教育委員 司山 園美 角野 仁美

1 はじめに

新潟市は、面積 726.18 平方 km、人口約 77 万人（2023.8 月時点）の 8 区からなる政令指定都市であり、東京から北北西約 250km、上越新幹線で約 2 時間の位置にあります。日本海、信濃・阿賀野の両大河、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟など、多くの水辺空間と自然に恵まれ、コハクチョウの越冬数は日本一を誇ります。

本市は、平成 18 年度に「新潟市教育ビジョン 基本構想・基本計画」（以下、教育ビジョン）を策定しました。「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を合言葉に、この教育ビジョンでは、次代の新潟を支え、世界に羽ばたく心豊かな子どもを育み、市民が学び育つ社会づくりのための、教育の方向性とあり方を明確にしています。

令和 2 年から令和 6 年までは、第 4 期実施計画に基づき「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」をテーマにしていますが、重点的な取組の視点の 1 つとして「共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進」が据えられています。

それらを受け、第 35 期 新潟市社会教育委員会会議では、「子どもや若者の参画を促すネットワーク」「共生社会の実現に向けた学びの在り方」を深めるテーマに据えて、2 つのグループに分かれて調査活動に取り組んでいます。

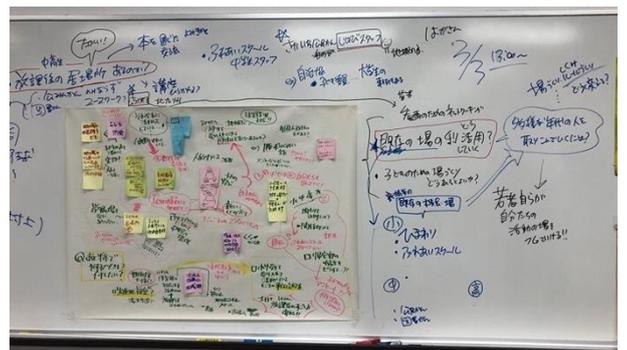
2 つのグループに分かれたことで、社会教育委員一人一人がしっかりと発言することが可能になり、主体的に能動的に考察、研究できる雰囲気ができており、今までの会議のスタイルを一新するような体制ができてきたことも大きな変化だと感じています。

2 調査活動の実際

▶ 「子どもや若者の参画を促すネットワーク」グループ

子ども・若者の参画を促すネットワークを考えるに当たり、特に放課後の居場所に着目し、多世代が関われる仕組みづくりに向けて、「既存の場や取組みをどのように活用できるのか」をメインテーマに検討していくことにしました。

まずは現状分析と他地域の事例分析を行うため、以下日程でそれぞれの関係者にお話を伺いました。



2023年3月3日（金）

子ども・若者の参画をテーマに、新潟市の現状と札幌市のユースワークの現状についてそれぞれお話を伺う。

- 1) イロトリドリ／ゆめのき学園 代表 羽賀まきこさん
- 2) 新潟市若者支援センターオールについて 新潟市教育委員会地域教育推進課 後藤さん
- 3) 札幌市若者支援総合センター Youth+スタッフの皆さん（Zoom 参加）

学び

- ・新潟市の放課後児童クラブは過去最多の利用人数となっているが、十分な施設や支援員の数が足りていない現状。のびのびと児童が過ごせる、管理ではなく自ら心を動かし考え行動する機会をつくりたくて私設学童を運営しているが、収入に関わらず一律の利用料を設定しており、ジレンマがある。経営の難しさもあり、支援員の担い手確保も課題となっている。
- ・新潟市若者支援センターでは、15～39歳の社会的・職業的自立を目指す若者を対象に、相談・居場所事業を行っている。ユースアドバイザーが30名程度。社会の変化や若者の実態に即して、事業ニーズの見直しを検討している。
- ・札幌市には、若者支援総合センター（Youth+センター）の他、5か所の若者活動センターがあり、2006年～公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会が指定管理を受けて運営している。総合相談窓口、コミュニケーション能力向上等の様々なプログラムを実施している他、ユースワーカーが若者と一緒に企画する「仲間づくりやまちづくり」等の活動、体育館、音楽室、活動室の貸室など、多様な層の若者へ切れ目の無い、多面的な支援を行っている。
- ・札幌市では、子ども・若者育成支援推進法の規定に基づき「さっぽろこども・若者支援地域協議会」として、子ども・若者の支援に関わる諸団体がネットワークされている。

見えてきたこと

- ・子ども・若者には多様なニーズがあり、包括的に関わる人・取り組みが必要である。
- ・子ども家庭庁の設置や「子ども大綱」の推進に伴い、子ども若者施策の一本化なども追い風にながら、子ども若者の実態に即し、各関係課を越えた、地域での支援や参画の場を設計していく必要がある。しかし、まずは既存の取り組みをベースに、上記の視点を持ちながらどう活動をアップデートしていけるか議論が必要である。

その後の議論を通じて「札幌市のように多様な子ども・若者が集えるユースセンターを設置できることが望ましいが、新たな施設をつくることは難しい。既存の施設や取り組みに、どのように子ども・若者の参加や参画を増やしていくことができるかが大切」「部活動の地域移行や、探究的な学習の流れを受けて、中高生が、学童・高齢者施設等に放課後にボランティアに行くなど、既存の機会とのマッチングができると良いのでは」「そのためには、子ども・若者の地域への「関わり」がより可視化され、子ども若者の支援に関わる関係者に共有される仕組みが必要では」等のアイデアが出されました。

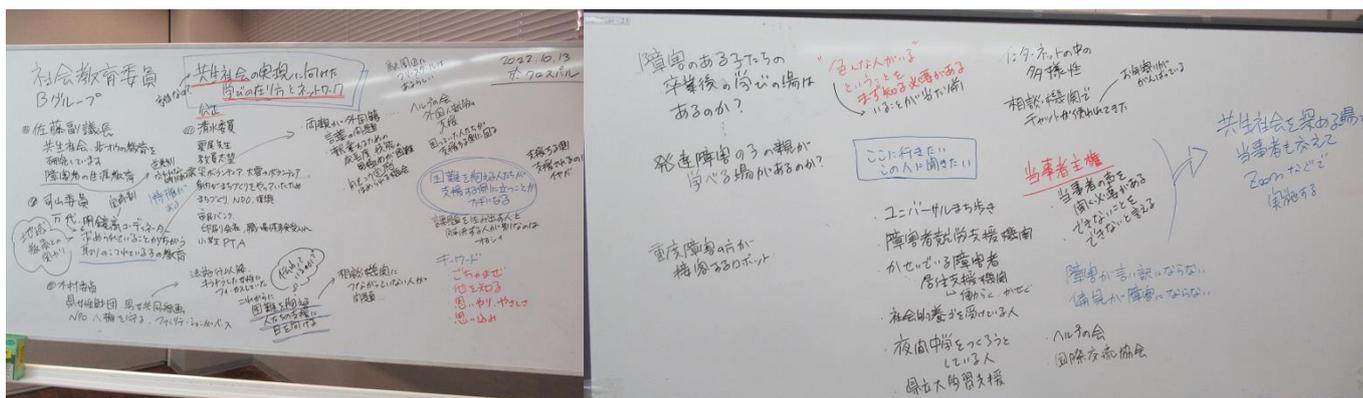
↓札幌の皆さんにZoom ミーティングで参加いただいた勉強会の様子。



▶「共生社会の実現に向けた学びの在り方と取組のネットワーク」グループ

共生社会というキーワードの中で我々がフォーカスを当てたのは、「障がい者」「外国籍の方」の2点です。

まずは現状を把握し、課題を見出すために以下の日程でそれぞれの分野の方にお話を伺いました。



↑会議や Zoom ミーティングを重ね、「障がい者」「外国籍の方」の2テーマで進めることに。

2023年1月16日（月）

「公益財団法人新潟県国際交流協会 福永 綾さん」と「公益財団法人新潟市国際交流協会 齋藤 明子さん」に外国籍の方への学びの支援についてのお話を聞く。

学び

- 新潟県は外国人の散在地域である。
- 県内および新潟市在住の外国人を対象に、多言語の生活相談や教育相談、日本語教育、医療通訳養成事業などを実施。また、国際交流、国際協力、多文化共生の事業を実施し、日本人の支援、意識啓発も行っている。最近の傾向として、日本人からの相談も増えている。
- 「支援される」から「支援する」の視点も入ってきている。相談内容の背景には、生活困窮や家族の不和など、困りごとが複雑化している。
- 母国と同じように学び、学業成績を保ち、次のステップにつなぎたいというニーズがある。（進学や就職など）

課題

- 言葉の壁があり、情報が届きにくい
- 他機関との連携が重要
- 地域への啓発が必要

見えてきたこと

- やさしい日本語の表記を増やす。（少なくともフリガナをつけるの良いのではないかと）
- 特に社会教育施設の表記をわかりやすくすることで、言葉の壁だけではなく、その場に行く、参加する壁も低くしていくことが必要だ。

2023年3月3日（金）

「新潟市障がい者基幹相談支援センター東 今田 靖久さん」に障がい者支援と家族が抱える問題について、「株式会社NSG ソシアルサポート代表取締役 樋口 督水さん」に障がい者就労支援の現状と課題についてそれぞれお話を聞く。

課題

- ・親御さんが、ご自身のお子さんに障がいがあるということを受け止められないケースがある。
- ・お子さんに医療的なケアが必要なご家庭の心身の負担が大きい。
- ・障がいの特性と、ライフステージに合わせた適切な進路選択ができないケースがある。
- ・合理的配慮とは何か、障がい者ご本人と周囲で話し合われないまま、適切な配慮がなされないケースがある。
- ・障がい者に対して地域の居場所や余暇活動に関する情報が行き届いていない。
- ・障がい者支援に関する情報は、届いている人には過多なほどに届いているが、本当に必要とする障がい者に必要な時期に届いていない現状がある。

見えてきたこと

- ・障がいのあるなしに関係なく安心して生きていける地域になるためには、情報を皆で共有できる、あるいは情報が必要な時に正しく得ることができるような仕組みやつながりが必要だ。

勉強会を経て、「社会教育とは多様な人の通訳になるものではないか」の結論に至る。→

これらの勉強会を通して、「障がい者の方にも、外国籍の方にも、十分な情報が届いていない全体を見渡して助言できる機関がない。」「社会教育施設を超えた、横の繋がりが無い各社会教育施設の利用団体に繋がりができるよう、コーディネートできるとよい。」「社会教育施設で支援されていた人が、その後支援する側に回るとよい。」「市の教育ビジョンに、生涯学習や社会教育に関する策をもっと盛り込む。」「社会教育は多様な人の通訳になるもの。」などの学びと課題が見えてきました。

3 今後の展望（まとめ）

「子どもや若者の参画を促すネットワーク」グループでは、子ども・若者の包括的な支援の必要性を認識しつつ、既存の取り組みをどのようにブラッシュアップすることができるか、検討を続けています。一方で、中高生のゆとりの無さや、ヤングケアラー等、子ども若者を取り巻く課題も多様化しており、社会教育の視点のみならず、多様な視点から実態を捉える機会も必要だと感じています。今後は、社会教育施設を起点としつつも、多様なセクターと情報共有しながら、新たな取組を考え、小さな一歩としての実践を行いたいと考えます。

「共生社会に向けた学びの在り方と取り組みのネットワーク」グループでは、「誰もが住み良いための情報共有の仕方」、「コーディネートの仕方」、「支援の輪を繋ぐ広げる取り組みづくり」などについて話し合いを進め、多様性を受け入れる柔軟性のある港町新潟市らしさが発揮できる共生社会の在り方を見出したいと思えます。

